

事業別見直し状況一覧

部局名	危機管理部
-----	-------

局名	-	課名	総務課	政策体系 No	-
----	---	----	-----	---------	---

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
危機管理部企画調整費	部局長	調査	H22			16,000	16,000	16,000	16,000			・危機管理部の施策立案に要する経費	16,000	16,000
危機管理総務費	人件費	人件費	H22			870,264	870,264	862,291	862,291			・危機管理部職員の人件費	890,987	890,987
歳入異動(危機管理部)	歳入異動	歳入異動	H21			0	△ 518	0	△ 512			・歳入のみ異動	0	△ 512
計						-	-	878,291	877,779				906,987	906,475

事業別見直し状況一覧

										部局名		危機管理部							
局名		-			課名		総務課、危機政策課、危機情報課、危機対策課			政策体系 No		1-1-(1)							
指標		目標		R4実績		R5実績		実績/目標		R6実績見込		実績/目標		評価と改善措置のポイント		R7目標		R7目標/目標	
国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数		8市町		15市町		15市町		188%		-		-		発災時における災害対策本部の活動内容と、相互の連携を確認するため、市町・警察・消防・自衛隊・ライフライン関係機関・医療機関等が参加する災害対策本部運営訓練等を毎年実施する。		8市町		100%	
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算					
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源			
危機管理総合調整費		政策年次	県行	R4			661,481	653,277	688,667	679,355			・危機管理施策を総合的に推進		712,665	702,670			
住家被害認定調査研修事業費		政策	県行	R元			6,600	6,600	6,900	6,900			・市町職員等を対象に、被災者の生活再建に必要な不可欠な住家被害認定調査研修を継続して実施		6,900	6,900			
地震・火山調査研究事業費		政策	国行	R4			54,764	10,297	27,200	11,690			・地震観測装置等の維持・管理		29,400	11,690			
静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費		年次	単独	H29			80,000	80,000	68,000	68,000			・静岡県デジタル防災通信システムの部品交換を継続して実施 ・長期修繕計画を見直し		69,000	69,000			
デジタル防災通信システム機能強化事業費		年次	単独	R4			138,740	3,740	147,000	0			・静岡県デジタル防災通信システムの改修経費		3,098,000	0			
災害対策本部等運営事業費		政策	災害対策	S38			178,400	178,400	194,500	194,500			・災害対策本部、方面本部等の運営に係る経費 ・能登半島地震災害対応の完了		98,492	98,492			
袋井土木事務所防災通信システム改修事業費		政策	単独	R5		(R6)	0	0	64,000	0			・事業終了		-	-			
震度情報ネットワーク更新事業費		年次	単独	R6			-	-	63,000	16,000			・地震等の観測装置の更新に係る経費		11,500	3,500			
災害対策用ドローン整備事業費		重点	県行	R6		(R6)	-	-	19,100	1,100			・事業終了		-	-			

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															防災DX連携強化事業費
防災情報システム改修事業費	重点	県行	新規	R7	-	-	-	-			・防災気象情報の変更に伴う、FUJISANシステム及び県総合防災アプリの改修に係る経費	20,200	17,200		
計					-	-	1,283,267	982,445				4,051,057	914,352		

事業別見直し状況一覧

										部局名		危機管理部				
局名		-				課名		総務課、危機政策課、危機情報課、消防保安課		政策体系 No		1-1-(2)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	100%	89.2%	96.7%	96.7%	-	-	発災後の共助の要となる自主防災組織について、地域防災力を向上させるため、防災訓練や防災研修を実施するよう市町を通じて働き掛けていく。				100%	100%				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
消防学校施設保全事業費		年次	単独	H30			76,394	19,394	37,400	9,400			・消防学校の施設保全のため継続して実施 ・中期維持保全計画を見直し		12,600	3,600
防災ヘリコプター活動事業費		年次	県行	H元			271,809	265,809	317,100	317,100			・防災ヘリコプターの維持管理に係る経費		384,800	384,800
山岳遭難防止対策協議会事業費助成		政策	県奨	S47			810	810	810	810			・静岡県山岳遭難防止対策協議会を継続して支援		810	810
消防団体強化指導事業費助成		政策	県奨	S34			28,400	28,400	29,000	29,000			・消防団員の教育訓練、福利厚生事業、団員の確保に向けた取組等を行う(公財)静岡県消防協会を継続して支援		28,400	28,400
救急振興財団負担金		準義務	県奨	H3			12,800	12,800	12,800	12,800			・救急救命士の養成を行う救急振興財団を継続して支援		12,600	12,600
メディカルコントロール体制推進事業費		政策	県行	H16			3,284	3,284	3,180	3,180			・救急業務の高度化推進のため、メディカルコントロール協議会の運営を継続して支援		3,172	3,172
県民防災啓発強化事業費		政策	県行	H22			22,000	22,000	22,000	12,000			・防災知識の普及啓発を継続して実施 ・財源全額を寄附金活用により調達		18,000	0
地域防災力強化支援事業費		政策	単独	R2			3,974	3,374	5,900	5,336			・地域防災の中心的な担い手となる人材を育成するため、各種防災講座を継続して実施		5,900	5,336
次世代防災リーダー育成事業費		政策	県行	R2			2,356	2,274	2,674	2,274			・次世代の地域防災を担う中学生を主な対象とし、ふじのくにジュニア防災士養成講座を継続して実施		2,674	2,274

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															消防学校運営費
サテライト地震防災センター事業費	政策	県行	R6			-	-	7,600	7,600			・サテライト地震防災センターの実施に係る経費 ・啓発資料作成の内製化	3,800	3,800	
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練運営事業費	年次	県行	R6	(R6)		-	-	25,000	9,630			・事業終了	-	-	
救急安心電話相談運営事業費	年次	県行	R6			-	-	62,200	59,495			・電話相談窓口(＃7119)を設置するための経費 ・運営を24時間365日に拡充	105,900	52,950	
防災・原子力学術会議等運営費	政策	国行	H22			5,943	930	7,962	1,561			・防災・原子力学術会議の運営に係る経費 ・学術会議の開催数の見直し	8,900	3,106	
計						-	-	685,126	620,668				747,656	659,921	

事業別見直し状況一覧

				部局名		危機管理部		
局名	-			課名	危機政策課		政策体系 No	1-3-(1)

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
津波避難施設による要避難者カバース率	100%	98.1%	98.1%	98.1%	-	-	津波避難タワーの整備は、東日本大震災以降、それぞれ、17倍(117基)まで進んでいる。 今後もハード整備を着実に実施していくほか、津波避難訓練や「わたしの避難計画」の作成などのソフト対策も合わせて推進していく。	100%	100%

事 業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
「わたしの避難計画」普及事業費	政策	県行	R3	R7		38,600	38,600	32,000	32,000			・早期避難意識の向上のため「わたしの避難計画」の普及を継続して実施 ・広報・調査の見直し	30,000	26,000
地震被害想定検討事業費	年次	調査	R6	R8		-	-	10,600	10,600			・本県の地震被害想定の見直しに係る経費	120,000	120,000
計						-	-	2,342,600	2,342,600				2,450,000	2,446,000

事業別見直し状況一覧

				部局名		危機管理部					
局名		-		課名		原子力安全対策課		政策体系 No		1-3-(3)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	12回	13回	13回	108%	12回	100%	事業者に対して情報公開の徹底を求め、発電所の安全に係る重要な情報については、報道機関公開のもと説明を聞くなど、県民に公開する。	12回	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
原発防災対策事業費	政策	国行	S55		267,632	0	307,933	0			・原子力災害に備えた通信機器の整備・管理、研修や訓練等を継続して実施	271,366	0
原発防災資機材等整備事業費	政策	各都公共	S61		402,149	0	240,692	0			・原子力防災資機材等の維持管理を継続して実施	252,500	0
原子力防災センター運営費	政策	県行	R4		4,317	3,897	4,700	4,241			・原子力防災センターの運営に係る経費	5,192	4,717
環境放射能対策事業費	政策	国行	H7		126,935	0	127,399	0			・浜岡原子力発電所周辺における環境放射能調査を継続して実施	134,528	0
原子力発電広報対策事業費	政策	国行	H7		38,677	0	40,763	0			・県民に対する原子力発電所に関する知識の普及・啓発等を継続して実施	41,325	0
環境放射線監視センター庁舎等維持事業費	政策	庁舎維持	H7		102,539	0	132,613	0			・環境放射線監視センターの測定機器等の維持管理を継続して実施	146,433	0
環境放射線測定用機器整備事業費	政策	各都公共	H7		62,663	0	215,101	0			・環境放射能調査に必要な測定機器等の整備を継続して実施	1,069,378	0
計					-	-	1,069,201	4,241				1,920,722	4,717